多久
TAKU

東原庠舎 東部校 プール開放

議会だより

令和元年
6月定例会
第41号

目 次
contents

主な議案 ▸▸ P2
議案質疑 ▸▸ P3
審査報告 ▸▸ P4
一般質問 ▸▸▸▸▸▸▸▸▸▸▸▸ P5
まちで発見！飯盛 挺造 ▸▸▸ P10

QRコード読み取って
ホームページにアクセス！

6月定例会

主な議事日程

6月	4日	開会・提案理由説明
	5～6日	議案研究
	7日	議案質疑
	17～20日	委員会審査
	24～25日	一般質問
	26日	討論・採決・閉会

令和元年6月市議会定例会は6月4日から26日まで（会期23日間）開かれました。

今回は9人の議員が市政一般に対する質問を行いました。

また、市長から提出されました議案9件（条例5件、予算2件、その他2件）の議案について審議し、いずれも原案どおり可決したほか、意見書1件を可決しました。

主な議案

廃棄物処理費用の改正について

令和2年度より供用開始される廃棄物処理施設クリーンヒル天山への持ち込み廃棄物の各種処理手数料が改定されます。

庁内業務用パソコンの購入について

●庁内業務用のパソコン、293台を3786万円で9月末納入で購入する。

一般会計補正予算

2059万円を増額し、総額126億5559万円とする。

●コミュニティー助成事業　290万円

横柴折区・栄町区へコミュニティー活動備品の整備及び防災資機材の整備に対する助成。

●臨時特別給付金支給事業　71万円

子どもの貧困に対応するため、未婚のひとり親に対し臨時給付金の支給を実施。

●孔子の里イルミネーション事業　80万円

集客増を目的とした多久聖廟周辺のイルミネーション整備へ交付。

●災害対策に要する経費　300万円

正院谷ぼた山に関する地質調査委託料。

可決された意見書

▼教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

ゆたかな学びの実現のためには、教職員定数改善は欠かせません。

厳しい財政状況の中、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるよう、次の2点を要望いたします。

①教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。

②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

議案質疑

議案乙第26号

債務負担行為補正 リサイクルセンター業務委託料5億8618万円について

平間智治

質問 債務負担行為を行った理由は、また業務委託の内容、契約期間は。

答弁 現在の業務委託契約は今年度で終了します。

ごみの回収という市の責務である行政サービスを停滞させることなく安定的に継続させるために、業者選定等の準備を今年度から行い、市民へ安定した公共サービスの提供が行えるよう、来年度に向けた準備を行います。

委託内容は、市内の一般廃棄物の収集運搬業務及び来年度、令和2年4月から稼働予定の多久市リサイクルセンターでの内部業務となります。

委託契約期間は、令和2年4月1日から令和10年3月31日の8年間を予定しています。

議案乙第26号

母子父子福祉費 臨時特別給付金支給に要する経費71万円について

平間智治

質問 事業の詳細は、また受給対象者の条件と対象者数は。

答弁 消費税率アップにあわせ、未婚のひとり親に対して1万7500円を児童扶養手当に上乗せして支給します。

受給対象者は、今年11月分の児童扶養手当の受給者のうち、10月31日において婚姻をしたことがない方で3月末で27名の方です。

質問 今後のスケジュールは。

答弁 7月までには案内を行い、8月から11月まで申請を受け付け、児童扶養手当の支給月1月に合わせ支給を行います。

議案乙第26号

教育総務費 事務局費補正額80万円について

中島慶子

質問 事業の詳細は。

答弁 事務局運営、東原庠舎西渓校後期課程社会科が県教委より新学習指導要領指定事業の研究委託事業、東原庠舎中央校が県教委より小中連携にかかる学力向上推進地域指定事業の研究委託事業です。

質問 学校現場において、先生方の多忙さ、長時間勤務の現実がある中で、先生方の負担増につながることは無いか。

答弁 定時退勤時刻の設定や時間外勤務の削減、ICT機器の利活用による教職員の業務内容の改善など、業務改善の努力をしています。

今回の事業についても、働き方改革の趣旨に沿って進めて行きます。

報告第7号

平成30年度一般財団法人多久市学校給食振興会事業報告及び決算について

野北悟

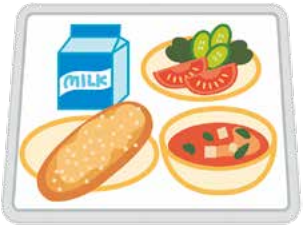
質問 給食会計(特別会計)内の未収金1169万円に対する今後の対応について。

答弁 継続して郵便による納入催告、夜間の訪問などにより収納に努めます。

野北 真面目に納めている保護者のお金で、滞納者の給食費を負担している現在の仕組みはおかしい。

教育的理由で止められないなら行政側が負担して他の市債権と同様に収納対策委員で対応し業務の効率化を行うべきだ。

答弁 議員から提案があったように、市債権、未納者への貸し付けなど、法律上可能なのか、他の方法など研究して理事会に諮りながら努力していきます。



総務文教委員会 審査報告

議案甲第25号 財産の取得について

庁内業務用パソコンの更新について、まだ使える周辺機器を交換用としてストックしておくようにしてもらいたい、また、処分対象のパソコンについては、再使用品として使えないかといった意見がありました。

付託を受けた議案について、慎重に審査した結果、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

産業厚生委員会 審査報告

議案甲第20号 多久市資金の積立てに関する基金条例の一部を改正する条例

森林環境税及び森林環境贈与税の法律が制定されることについて、当初の3年間は森林環境譲与税が国から年額400万円、それ以降も増額され予算措置される予定だが、事業目的達成のためには市として

も予算措置をしてはどうか。

また、後継者の確保・人材育成に取り組む事が喫緊の課題との意見がありました。

議案甲第22号 多久市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

令和2年4月より供用開始される廃棄物処理施設クリーンヒル天山への持ち込み廃棄物の各種処理手数料改定について、処理施設へ直接持ち込むごみの料金改定を市民や事業所へ周知を徹底するようにとの意見がありました。

議案甲第23・24号 水道事業統合に伴う関係条例の整理に関する条例

水道事業の3市3町2企業団の統合について、事業統合後の遊休施設の廃止に伴う解体や活用の計画について早急に議会に提示するべきとの意見がありました。

付託を受けた議案について、慎重に審査した結果、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

予算特別委員会 審査報告

議案乙第26号 令和元年度多久市一般会計補正予算(第2号)

議案乙第27号 令和元年多久市給与管理・物品調達特別会計補正予算(第2号)

商工費 孔子の里イルミネーション事業において集客増を目的とした多久聖廟周辺のイルミネーション整備活動を行う団体に補助金を交付されるが、活動団体と担当課で連携し集客に繋げていくこと。

消防費 災害対策に要する経費で正院谷ぼた山の地質調査後の工事費財源については、鉱害復旧関連予算措置ができないか県、国との協議を引き続き行うこと。

教育費 学力向上推進地域指定事業について、児童生徒の学力向上を目的とした県の研究事業を受託する際には、資料作成等で教職員の負担が増えることがないよう配慮し、児童生徒と向き合う時間を確保できるようにすること。

付託を受けた議案について、慎重に審査した結果、全会一致で原案どおり承認することに決定しました。

市政を問う

6月定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。
その主なものを要約して掲載しています。
なお、未掲載の質問などは定例会のインターネット動画配信でもご覧いただけますので、多久市議会のホームページにアクセスしてください。

國信好永

志田林三郎博士について

國信 生誕の地の石碑の管理は。

答弁 昭和39年に市が設置をしたと思われますので、教育委員会所管で管理していきます。

國信 肥前さが幕末維新博覧会で展示された博士のモニュメントが東多久駅に設置されたが、場所を決めた経緯と管理の計画は。

答弁 博士の出身地であることを重視して東多久町への設置が決まりました。管理は教育委員会で行っていきます。

多久北部工業団地について

國信 誘致された企業雇用の現況は。

答弁 合計8社の企業に進出頂いており、平成30年のアンケート調査によると従業員406人、うち市内在住の従業員についてはパートも含め、113人となっています。

國信 市民の雇用が少なく、もっと増やせないのかと思うが市長の考えは。

答弁 市内すべての企業を見ても多久市の場合は他市から勤めに来られる方が多い傾向があります。

進出企業も各社ごとに必要とされる人材があることから結果としてこのような数値が出ていると感じますが、市内雇用の配慮を今後もお願いしていきます。

國信 今後の企業誘致活動の見通しは。

答弁 佐賀県の首都圏事務所と密に連携をし、大都市圏の企業や関連機関への訪問など行っています。

昨年4月から今年5月までの間に十数件の問い合わせなどがあり、現地見学の希望もありました。

引き続き誘致活動を積極的に行っていきます。

飯守康洋

住みやすい町、住みたい町づくりに関して、今の住生活の姿・環境について

飯守 生活基盤施設等の実態は。

答弁 義務教育学校3施設、高校1施設、県産業技術学院1施設。

保育園・こども園13施設、病院3施設、無床診療所7施設、歯科7施設、鍼灸院・整骨院7施設、都市公園6施設、他の公園17施設、市内3つのJR駅、下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、合併浄化槽を合わせた汚水処理人口普及率は55%、コンビニは9施設です。

飯守 人口の実態について。

答弁 平成27年調査で、夜間人口1万9749人、昼間人口は、市外へ通勤・通学される方を差し引き、市外から通勤・通学される方を加えた人口数で1万8889人となっています。

飯守 情報データーの数値について。

答弁 人口密度で、平成27年国勢調査結果、1平方キロメートル当たり本市は2037人、県全体は3412人です。

県内20市町で18位、また空き家率は平成25年度の住宅・土地統計調査では本市の空家率が16.2%、県単位では12.8%であり、県内でも高い数値となっています。

今後の住宅基盤整備に関して

飯守 住宅団地の課題と対策は。

答弁 コミュニティプラザ跡地の活用については、地質調査を行い課題があると言うことで新たな候補地を選定する必要があり、造成の手法また事業費、隣接地との調整などで関係課が連携をして対応していきます。

牛島和廣

放棄された農地と山林について

牛島 現状と対策について。

答弁 農地の荒廃を防ぐ主な対策としては、中山間地域等直接支払制度と多面的機能支払交付金事業の活用を推進しています。

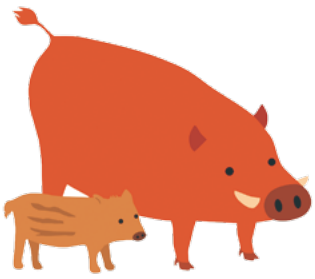
森林の荒廃を防ぐ対策としては、佐賀県独自の森林環境税事業を活用し、個人有林の間伐や広葉樹の植栽、また、下刈りなどの事業に取り組んでいます。

また、来年度以降、森林環境譲与税と森林経営管理法に基づく事業に取り組み、荒廃した森林環境の改善に取り組んでいきたいと考えています。

鳥獣被害の現状と対策について

牛島 捕獲したイノシシの処理方法について。(一般廃棄物焼却施設(清掃センター等)で受け入れができないか)

答弁 平成30年1月30日に多久小城地域有害鳥獣広域駆除対策協議会から清掃センターへの受け入れの要望書が提出され、清掃センター対策委員会にお諮りをして、清掃センターでの受け入れについての検討が行われていますが、現施設は焼却炉の老朽化が激しく、イノシシのような大きな動物類については、焼却処理をするには時間がかかること、また炉の損傷を進めることになり、一般家庭のごみ処理に支障が出ることも考えられることから、現状としては、受け入れはできないという判断となっています。



田渕 厚

土砂災害の防止対策について

田渕 近年の土砂災害の要因、特別警戒区域及び警戒区域の数と種類、身を守るための心得は。

答弁 要因の大きなものとしては、集中豪雨があります。

次に、土砂災害警戒区域は、538箇所で、土石流に関するものが182箇所、急傾斜地の崩壊が328箇所、地すべりが28箇所あり、うち特別警戒区域は、土石流が147箇所、急傾斜地の崩壊が313箇所存在します。

身を守るための心得としては、地鳴りや急に川の水が濁り流木が混じるなどの災害前兆の把握や、各戸に配布しているハザードマップ等を活用し、避難経路や避難場所を確認しておくことが大切です。

田渕 市における自主防災組織への研修指導、資機材や非常食、助成制度はどうなっているか。

答弁 県の地域防災リーダー養成講座の受講、市で行っている防災訓練や防災教室などを活用したいと考えています。

資機材については、コミュニティ助成事業により整備していますが、区の公民館への自主避難時の非常食は自主防災組織で対応となるなど助成制度はありません。

田渕 災害に備えて貴重品袋を準備することの周知徹底は。

答弁 ハザードマップに非常時持ち出し品の準備とチェックリストについて例示していますので、参考にしていただきたい。

平間 智治

放課後児童クラブについて

平間 対象者及び入所要件と利用料金の現状と今後の対策は。

また、就業してない家庭で2人目を出産して、8週間を過ぎたら上の子どもはクラブを利用できないのはどうしてなのか。

答弁 放課後児童クラブの対象者については、多久市放課後児童健全育成事業実施要綱に、市内に住所を有する留守家庭児童と規定をしています。

育休をとられているところは昼間も家庭にいる状況になりますので、8週間を過ぎての利用はできません。

ただ、特別な事情がある場合は個別の対応をしますので、教育委員会に相談していただければと思います。

交通弱者対策について

平間 ふれあいタクシーに替えて、タクシーの初乗り運賃を助成する事業を導入できないか。

答弁 移動手段の確保ということがポイントかと思っています。

ライドシェアと言う取り組みや運賃の一部補助という方法もあります。

なお、質問の趣旨にありますような交通弱者の方や福祉を必要とする方に何らかの手を差し伸べることが大事な観点だと思いますので、是非どのようなサポート、支援の仕方がいいのかをしっかりと先進例、あるいは良い例の情報を収集して検討させて頂きたいと思います。

香月正則

市内交通について

香月 高齢化や介助を必要とする中で、福祉的車両を購入する一般家庭への車両購入費の補助ができないか。

答弁 介助者の方の体力的、金銭的な負担が大きいことは認識をしておりますので、国や県、他市町の動向を注視しながら、研究を重ねていきたいと思います。

公道での安全について

香月 横断歩道の安全地帯の確保についての対策はどのようになっているのか。

答弁 公安委員会等々とも話をし、危険箇所を調べ、進めていける所はやっていきたいと考えています。

香月 中山長尾線に試験的にスピードを抑制するためにハンプを設置できないか。

答弁 国土交通省のほうで可搬式のハンプの貸し出しがなされています。

地域の方々、またはPTA、学校の関係者、それと道路管理者、公安委員会等で協議会を行って、その中で社会実験を行いながらやっていく形になっていきます。

今後地域のほうから御要望等がありましたら、関係機関とも協議を行いながら、設置についても検討を行っていきたいと考えています。

香月 アクセルやブレーキの車両運転操作の誤り抑制装置の取りつけに対し補助をできないか。

答弁 高齢運転者による踏み間違い事故の実態等を把握しながら、補助の実施について検討を進めたいと考えています。

【その他の質問】

▼公共交通の福祉的利用について

▼交通安全の教育について

樺島永二郎

災害対応について

樺島 消防団活動で、団員の2次災害被害を防止するための退避基準策定の現状と今後の計画は。

答弁 水防活動時の退避基準については特に定めていませんが、今後、先進自治体等の基準を参考に、消防団と協議を行い、団員の心得に組み込んでいきます。

また、国土交通省での退避基準の策定の動向も注視しながら退避基準の策定を進めていきます。

市立図書館の現状と活用について

樺島 図書館までの移動手段がない方への読書の機会の提供として、本の宅配サービスできないか。

答弁 対象者、運用方法や費用負担等について、今後の課題として検討したいと考えています。

樺島 市立図書館で除籍した本を公民館等での活用を行えないか。

答弁 譲渡の案内を行い、希望があれば活用できる本は活用をしていきたいと思っています。

野北 悟

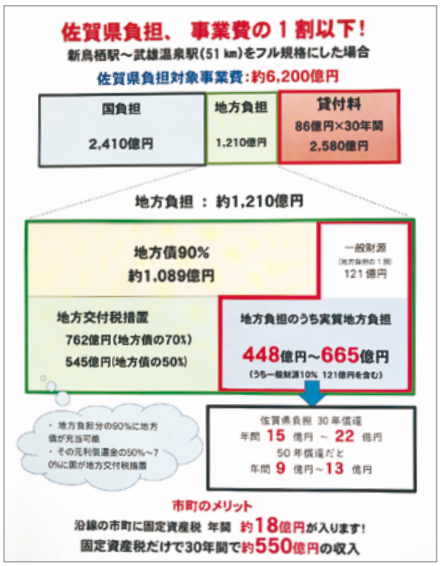
九州新幹線西九州ルートのフル規格化について

野北 全線フル規格での整備となると、市内を通る可能性がある。また、定住や観光の施策にも影響があると思うが。

答弁 昭和60年当時に国鉄が環境調査した納所の南端から南多久町の市境を東西に通るルートがあります。佐賀県にとっては財政負担も大きく、在来線の特急の減などが懸念されます。仮に完成した場合の効果と影響についても見定めていく必要があると考えます。

野北 6200億円のうち県の支出は年間15～22億円になりますが、ルート上の市町には年間約18億円の固定資産税が入る。多久市でも5キロ通ると仮定して年間1.8億円になる。

観光振興や定住施策のメリットは考えられないか。



提供資料:佐賀県フル規格促進議員の会

答弁 大きな部分が不透明な状況ですが、武雄の駅は確定しているので、誘導する魅力づくり、アクセス、唐津への流れを取り込む等、3点の切り口で考えていきますが、具体的に出す段階ではありません。

野北 唐津線の電化を要望する目的は。

答弁 唐津線の電化については井本知事の時代に数十億円の県負担が試算された時に、10数年で返済すれば年間数億円で済むから思い切って考えませんかと申し上げたことがあります。

また、電化にすると長崎本線や筑肥線とつないで博多駅から、唐津、多久を通って山手線のような環状ルートにでき、観光や通勤通学のルートになる可能性があります。

古賀 公彦

子どもの貧困対策について

古賀 貧困状態は。

答弁 平成28年の国民生活基礎調査で貧困線を見ると1220千円、貧困線とは非消費支出を差し引いて世帯人員数の平方根で割った世帯の等価可処分所得で、中央値の50%を満たない世帯所得。

子どもの貧困率は平成25年で16.3%、平成28年で13.9%です。

古賀 貧困対策の取組みは。

答弁 学校や民生委員からの情報提供や窓口などで相談を受け、困り事を直接聞き、個々に寄り添った支援を行なっています。

高齢者支援の現状と課題について

古賀 高齢者の生活支援は。

答弁 介護保険サービスとしては、要支援者の方に対し日常生活の手助けが受けられる訪問型サービス、要介護認定の方は、居宅サービスとしての訪問介護、ホームヘルプサービスがあります。

また、市の在宅福祉サービスとしては、介護保険の認定を受けていない方に対し、生活管理指導員派遣事業による買い物や掃除、洗濯などの生活支援、安否確認も含めた配食サービス、見守り支援として緊急通報システム等があります。

生活困窮高齢者への支援の課題としては、制度の情報が本人になかなか伝わりにくいなどがあり、関係機関、団体、本市の担当部署と今後とも連携を図り、支援が必要な方の把握、支援の継続の必要性を感じています。

～微量天秤の先駆者～

『飯盛（いいもり） 挺造（ていぞう）／ドクトル・フィロソフィー』

嘉永４年(1851年)８月24日 ～ 大正５年(1916年)３月６日

議会だより第39号に続き、多久出身で活躍した人物紹介の第2弾です。
今回は微量天秤の父、飯盛挺造を紹介します!

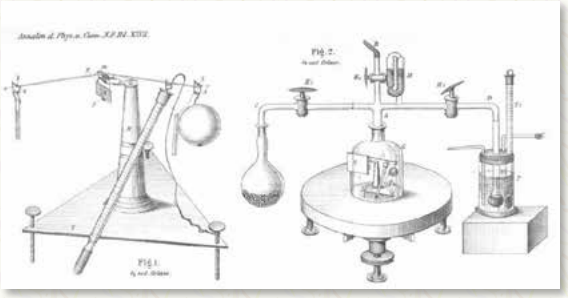
多久市で生まれ東原庠舎で学び、佐賀藩の藩医・池田玄泰からドイツ語の手ほどきを受けました。

20歳のとき上京し、外務省洋語学所に入学し、卒業後、ドイツ語教員心得として東京外国語学校に勤め、その後東京医学校(後の東京大学医学部)に勤務しました。

▲フライブルク大学に提出した学位論文の表紙

その後、最初の研究「光線分極論」を発表、また『物理学』(ミュルレル原著)を翻訳出版し、当時唯一の和書の物理学教科書として医学、薬学関係を中心に、1920年代まで広く使用されました。

33歳のときドイツのフライブルク大学に留学し、エミール・ワールブルク教授の指導のもとで反射光を利用する真空式微量天秤を考案し、ガラスや他の物質に吸着される水分の量を測定する研究を行い、その論文によりドクトル・フィロソフィーの称号を授与されました。



▲飯盛が考案した微量天秤

▲東京女子高等師範学校
(現在のお茶の水女子大学)
卒業記念写真より(明治45年3月)

帰国後には、丹波敬三(薬学者)ら10名と共に、私立薬学校(現在の東京薬科大学)を創立、教育者として活動するとともに物理学の入門書も出版しました。

明治43年に東京女子高等師範学校の校長代理に就任しましたが、病気の再発があり、その65年の生涯を閉じました。

議会広報委員会
委員長 樺島永二郎　副委員長 古賀公彦
委員 野北悟　瀬川雄二　香月正則　鷺崎義彦

発行／多久市議会　多久市北多久町大字小侍７番地１
TEL.0952-75-4828　FAX.0952-75-2110　E-mail:gikai@city.taku.lg.jp
編集／議会広報委員会　印刷／山口印刷株式会社

多久市議会定例会のインターネット動画配信をしています。
多久市議会のホームページにアクセスしてください。